

2. 受託調査研究・外部資金による研究及び外部機関との共同研究一覧

研究課題	研究代表者	頁
関西大学博物館所蔵重要文化財 籠形土器の復原修理	川野邊渉	129
初代南極観測船“宗谷”の文化財的価値及び保存整備に係る調査研究	中山俊介	130
国指定重要文化財「八窓庵」中柱の修復に関する調査研究	川野邊渉	131
中国新疆ウイグル自治区および中国西域の仏教ロード沿いに分布する仏教壁画を有する石窟の現状調査	山内和也	132
陝西唐代陵墓石彫像保護修理事業	岡田健	133
シルクロード文化財保護フェローシップ事業	岡田健	134
文化遺産保護国際貢献事業（文化遺産国際協力コンソーシアム）	清水真一	135
文化遺産国際協力拠点交流事業（インドネシア歴史考古総局、インド：インド考古局）	清水真一	136
文化遺産保護国際貢献事業（タンロン遺跡の保存に関する専門家の派遣）	清水真一	138
文化遺産保護国際貢献事業（無形文化遺産保護パートナーシッププログラム）	宮田繁幸	139
文化遺産保護国際貢献事業（タンロン遺跡の保存に関する専門家派遣と研修事業）	清水真一	140
特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務	三浦定俊	141
特別史跡高松塚古墳壁画保存対策等調査業務	三浦定俊	142
ユネスコ／日本信託基金「バグダードにあるイラク国立博物館の保存修復室復興」	清水真一	143
ユネスコ／日本信託基金龍門石窟保護修復プロジェクト	岡田健	144
ユネスコ／日本信託基金事業〈バーミヤン遺跡の保護：第Ⅱ期〉	清水真一	145
古代シルクロードの遺産：アジナ・テパ（タジキスタン）の仏教遺跡の保護	山内和也	146
ユネスコと東京文化財研究所共催「バーミヤン遺跡保存に関する第6回専門家作業グループ国際会議」	清水真一	147
財団法人日本航空協会との共同研究 航空資料保存の研究	中山俊介	148
国立大学法人金沢大学との共同研究 アフガニスタン・バーミヤン遺跡出土陶器の研究	山内和也	149
株式会社パスコとの共同研究 バーミヤン石窟遺構の現状記録調査のための研究	山内和也	150
応用地質株式会社との共同研究 バーミヤン遺跡保存のための崖崩壊予測および地下探査に関する研究	山内和也	151
バーミヤン（アフガニスタン）出土仏典（樺皮文書）の保存修復	山内和也	152

京都・泉涌寺及び塔頭の造仏に関する調査・研究—京都という場における宋代美術受容の観点から—	皿井舞	153
敦煌莫高窟の保存に関する日中共同人材育成事業	岡田健	154
龍門石窟の保存修復のための写真情報を活用した記録作成技術の開発と写真管理システムの構築	岡田健	155

依頼元及び受入額は、256頁を参照。

関西大学博物館所蔵重要文化財 籠形土器の復原修理

目 的

この籠形土器は、大正8年に大阪府藤井寺市国府遺跡から出土したものである。籠の中に粘土を押し付けて製作した貴重な土器で重要文化財に指定されている。側面の籠の圧痕から当時の編み物の高度な技術を垣間見ることができる。しかしながら出土したのは全体の3分の1程の破片のみで、残りは石膏で復元されていた。近年にいたって、使用された修復材料の経年変化による劣化が認められ、再修復を要する状態にあった。そこで、前年度の関西大学博物館所蔵縄文鉢形土器に引き続き、今回は本資料の再修復を行うこととなった。今回の再修復でも土器が展示や学術研究に活用されることを目的とし、石膏に代わる土器修復材料であり、質感・耐久性などにすぐれた補修用擬土を使用して修復した。

概 要

修復対象：籠形土器

修復概要：

- (1) 解体およびクリーニング（劣化した石膏は超音波メスで除去。接着剤は有機溶剤を使用して除去し解体した）。
- (2) 土器の強化（劣化して脆弱になった土器破断面をアクリル樹脂で強化した）。
- (3) 接合（アクリル樹脂を使用して破片を接合した）。
- (4) 復元（補修用擬土を充填し、常温で乾燥後、整形し文様を施した。定温乾燥機で樹脂を硬化させた）。

研究組織

○川野邊渉、北野信彦（以上、保存修復科学センター）

備 考

本研究は、関西大学博物館より依頼された。



修理前

修理後

受託研究

初代南極観測船“宗谷”の文化財的価値及び保存整備に係る調査研究

目 的

平成19年に南極観測50周年を迎えた、わが国の南極観測の歴史に燦然と輝く1ページを飾る初代南極観測船“宗谷”に関して、その文化財的価値を検証するとともに、今後も長く“宗谷”を保存していくために必要となる整備項目を知るために現状の調査研究を行った。

成 果

1. 文化財的価値の検証

“宗谷”の誕生からこれまでにたどってきた生涯を検証し、現在に至る過程で様々な時弊を乗り越えてきた“宗谷”の持つ、文化財としての価値を以下の3つのキーワードから検証した。

- ・当時の文化を伝える存在であること
- ・物として希少であること
- ・文化だけでなく、技術的にも希少であること

2. “宗谷”の現状調査

これから“宗谷”の保存整備を行うにあたり何が必要なのかを検証するために、現状を知ることが大事である。また、“宗谷”のような係留船において、最も注意すべき事項として、「上からの漏水と下からの浸水」というキーワードが存在するが、そのキーワードに則り、“宗谷”の現状を把握するために、本船の目視調査及び、水中の外板及び、上部暴露甲板の超音波板厚計測を実施した。

目視調査及び板厚計測の結果に関しては、報告書に詳述する。

3. “宗谷”の今後の保存整備

“宗谷”を今後も長く保存していくためには、現状調査において確認された事項について、まず、処理を施す必要がある。その上で、次の段階として、今後の保存の方法まで含めた、検討が必要となる。現状通り、浮かせた状態で保存していくのか、あるいは、何らかの方法で、陸上に上げて保存していくのか、その利害得失をよく考慮した上で、保存方法を決定する必要がある。

保存方法が決まった段階で、今後、“宗谷”にどのような修復作業が必要なのが決まってくる。

本研究では、それに対していくつかの修復方針を提示した。

研究組織

○中山俊介（保存修復科学センター）、飯沼一雄（財団法人日本海事科学振興財団）

備 考

本研究は、財団法人日本海事科学振興財団より依頼された。

国指定重要文化財「八窓庵」中柱の修復に関する調査研究

目 的

文化財建造物の多くを占める木造建造物の修復においては、強度的に再用不可能な部材は同質同形の部材によって置き換えることが通常の修復工事では行われている。本研究で対象とした八窓庵中柱に関しては、その性格上本茶室の性格に大きな意味を持ち、かつ虫損などによって弱っていたところを事故により破損したために通常の修復方法では再用できず、また同質同形材の入手も困難であった。そのため、残存部材の強化と接合、修復補彩を行うことで再用できる材料技法の開発を目的とした。

成 果

1. 残存部材のクリーニングを行った。
2. 同質の材料によって、減圧含浸の材料と条件を決定した。
3. 上記の結果に基づき各部材の減圧含浸を行った。
4. 表面に残存した合成樹脂を除去、乾燥後接合した。
5. 不足部分を木材と人工木材を用いて成型した。
6. 新補部分を周囲にあわせて補彩を行った。

研究組織

○川野邊渉、森井順之（以上、保存修復科学センター）、鈴木雅文（文化財建造物保存技術協会）、山路康弘（別府大学文化財研究所）、楠京子（(株)文化財保存）

備 考

本研究は、札幌市より依頼された。



中柱の修理前（写真上）および修理後（写真下）

受託研究

中国及び中央アジア各国におけるシルクロード広域の世界遺産登録推進運動の実態調査 及び登録文化遺産または登録の可能性のある文化遺産の現状調査

目 的

本研究は、平成18年度に引き続き、現在、ユネスコ世界遺産センターおよび中国、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタンの5カ国を中心に推進されている「シルクロード」のユネスコ世界遺産への登録に関して調査を行うものである。今年度は、「中国新疆ウイグル自治区および中国西域の仏教ロード沿いに分布する仏教壁画を有する石窟の現地調査」として、関連する遺跡を調査し、研究・保存修復の現状を把握する。

成 果

本年度は、重要な仏教壁画を有する遺跡が分布する新疆ウイグル自治区のトルファンへのベゼクリク千仏洞、クチャのキジル千仏洞、シムシム千仏洞、クムトラ千仏洞、クズルガハ千仏洞の石窟を対象に、新疆ウイグル自治区文物局および敦煌研究院との協力のもと、崖に開鑿されている石窟の状態、壁画の保存状況、彩色の詳細な状態調査を行った。あわせて、文化遺産国際協力センターが既に保存修復調査を実施している、敦煌莫高窟やバーミヤーン遺跡、アジャンター石窟など、シルクロードの壁画の比較のための彩色材料や技法の点からの観察、調査研究を行った。キジル千仏洞の方形組上げ天井を持つ石窟の彩色など、膠着材や層構造の詳細な分析によって、技法や材料の広がりが見らるる可能性も高いものもみられた。また、なかには、透明性の高い有機物からなる鮮やかな赤色など、比較的保存状態の良い色材が観察される場合もあり、今後、科学的な研究を行うことによって、シルクロードの壁画の技術を明らかにする鍵となるような、重要な成果が得られるのではないかと期待された。

報告書

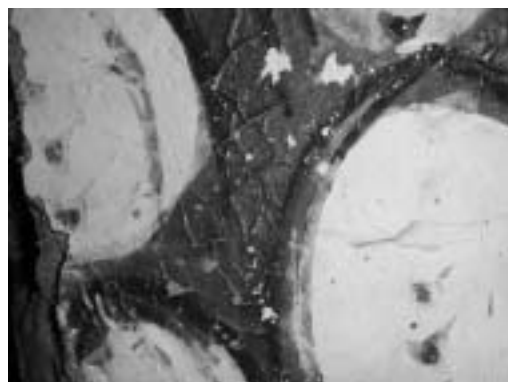
「シルクロード沿いの世界遺産登録に関する現地調査—中国新疆ウイグル自治区および中国西域の仏教ロード沿いに分布する仏教壁画を有する石窟の現地調査—」報告書およびDVD版

研究組織

○山内和也、谷口陽子、高林弘実（以上、文化遺産国際協力センター）、青木繁夫（客員研究員）、舩井基充（実践女子大学）、ウブリ・マイマイティアイリ（新疆ウイグル自治区文物局）、王小偉（敦煌研究院保護研究所）



シムシム千仏洞の景観と保存修復された石窟群



キジル石窟224窟に見られる有機物からなる赤色の色材
(新疆ウイグル自治区文物局提供)

受託研究

陝西唐代陵墓石彫像保護修理事業

目 的

財団法人文化財保護・芸術研究助成財団と陝西省文物局の合意により平成16年度から4年計画で実施される陝西唐代陵墓石彫像保護修理事業において、同財団の委託を受け西安文物保護修復センターとの共同により、事業の運営管理に関するアドバイスを行い、石造物の保存修理に関する日中共同研究の交流を促進する。

成 果

1) 唐陵石彫像保存修復事業指導委員会・専門家委員会の開催

4月23日から26日の日程で、西安市において第3回目の指導委員会・専門家委員会を開催した。日本からは、指導委員として渡邊幸夫（財団理事）、専門家委員として矢野和之（文化財保存計画協会）、西浦忠輝（国士舘大学教授）、根立研介（京都大学教授）のほか、本事業への資金提供者である黒田哲也氏が出席した。

会議では、平成18年度に実施した乾陵北門、西門及び順陵陵園区を中心とした考古調査、乾陵及び順陵の環境整備作業、日中研究交流等についての報告が行われ、その成果について日中双方の専門家から高い評価を得た。併せて平成19年度の作業計画の報告が行われ、専門家から各種のアドバイスを受けた。

2) 中国側研究者の来日研究

11月19日から12月16日の日程で西安文物保護修復センター周偉強研究員、同甄剛研究員を招聘し、東京文化財研究所および関連研究機関、文化遺産保存修復現場において研修と研究を行った。本事業が平成20年度に最終年度を迎え、3陵石彫像についての各種修復作業が本格的に行われるにあたり、石材の接着材料と技法、接着部位の化粧（仕上げ）方法をテーマとして1か月間のカリキュラムを組み、授業、現場視察、実習によって研修を実施した。

3) 作業の進捗状況

平成19年度は、作業が残されていた橋陵について地下埋蔵石造物の考古調査、順陵石彫像に対するレーザースキャンによる三次元モデル作成の試験的研究と力学的分析に関する実験計画案の作成、順陵及び乾陵石彫像の修復作業、橋陵石彫像についての劣化状態図の作成等を実施している。

4) 作業の進捗状況

本事業は2004（平成16）年から4年間の日程で実施される予定であったが、第1年目に実質2年間を費やしたため、結局期間が5年間になった。このため、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団と陝西省文物局が2004年に調印交換した事業合意書と、西安文物保護修復センターと東京文化財研究所が同時に調印交換した事業推進のための合意書をそれぞれ1年延長する必要が生じ、両方の合意書について西安文物保護修復センターと共同で更新作業を行い、いずれも3月までに手続きを完了した。

研究組織

○岡田健、杉崎佐保恵（以上、文化遺産国際協力センター）

備 考

本研究は、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団より依頼された。

受託研究

シルクロード文化財保護フェローシップ事業

目 的

東京文化財研究所と中国文物研究所（現中国文化遺産研究院）は2006（平成18）年2月に合意書を交換し、2006-2010年の5年間で、土遺跡、古建築、考古発掘現場、陶磁金属、壁画、紙類、染色品の保護修復及び博物館技術の計8項目の専門分野について、シルクロード沿線の新疆、青海、寧夏、甘肅、陝西、河南の計6省・自治区に対し、のべ100名の文化財保護修復技術人員のトレーニングを行うことになった。

これは、日本サムスン社が中国文化財の保存に貢献するため、資金の提供を財団法人文化財保護・芸術研究助成財団に申し出たのを受け、東京文化財研究所と中国文物研究所が検討を行って、実施にいたったもので、2006年2月には同財団と中国国家文物局との間で正式の合意文書の調印交換が行われた。プログラムの実施にあたっては中国サムスン社も資金提供で参加することになり、韓国系企業の資金による、日中韓共同の事業としてスタートした。

概 要

シルクロード沿線の文化財保護修復技術のレベルを引き上げる目的に基づいて、今回の育成プログラムはシルクロード沿線の6省からの研修生がそれぞれに分かれ、科学的、系統的、規範的な学科内容によって教育トレーニングを行った。

- 1) トレーニングの期間：土遺跡保護専攻3カ月（4月16日～7月13日）、考古発掘現場保護専攻3カ月（4月16日～7月13日）、紙の文化財保護専攻3カ月（10月8日～12月27日）
- 2) トレーニングの対象：新疆、青海、寧夏、甘肅、陝西、河南の6省・自治区からの39名の文化財保護修復技術担当者。土遺跡保護専攻13名。考古発掘現場保護専攻14名。紙の文化財保護専攻12名。
- 3) 主要なトレーニング内容と成果：

土遺跡保護専攻：土遺跡保護専攻班は、平成18年度から連続3年で同じメンバーが参加して実施される。第2年目の今年度は、陝西省韓城市梁帯村で2004（平成16）年秋に大量に発見され2006年には早くも中国の全国重点文物保護単位に指定された西周末・東周早期墓群のうち、現在発掘作業が行われている大型墓を現場実習に使って実施した。日本からは7名の講師が現地へ赴き、中国側講師と共同で指導を行った。

考古発掘現場保護専攻：考古発掘現場保護専攻班は単年度の実施である。前期の理論講座に引き続き、土遺跡保護専攻班と同じ梁帯村の西周末・東周早期墓群の発掘現場から続々と出土する金属器、石製品、木質遺物の痕跡、馬骨などを対象に現場実習を行い、単なる研修にとどまらない実質的な作業成果を残した。日本からは（財）静岡県埋蔵文化財調査研究所の専門家をはじめとする9名の講師が現地へ赴き、陝西省考古研究所をはじめとする中国側専門家と共同で指導を行った。

紙の文化財保護専攻：紙の文化財保護専攻班は単年度の実施である。中国文化遺産研究院の人材育成センターで実施した。日本からは（財）国宝修理装廣師連盟の技術者をはじめとする12名が講師として北京へ赴き、伝統的な保存修理技術のほか、現代科学によって解明された紙の文化財の材料や技法、欧米的な新しい保存方法などについて、中国国家図書館や故宮博物院をはじめとする中国側専門家と共同で指導を行った。

研究組織

○岡田健、清水真一（以上、文化遺産国際協力センター）

備 考

本研究は、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団より依頼された。

文化遺産保護国際貢献事業（文化遺産国際協力コンソーシアム）

紛争や自然災害などで危機に瀕している文化遺産を保護するための国際協力を実施することは、我が国が国際社会から期待されていることである。その活動を推進するために、文化遺産国際協力を携わる様々な分野の専門家による「文化遺産国際協力コンソーシアム」が2006（平成18）年6月に設立され、文化庁の委託によって東京文化財研究所文化遺産国際協力センター内に事務局が設置された。

目 的

コンソーシアムは、文化遺産国際協力を携わる様々な分野の専門家間の情報共有と関係強化を目標に、分科会活動や情報データベース構築、情報収集、研究会等の開催等を企画・実施する役割を担う。コンソーシアムの運営を事務局として円滑に進めることにより、日本の文化遺産国際協力活動の支援を行う。

成 果

本年度は、文化遺産国際協りに係わる諸課題について議論するための分科会を計15回、ワーキング・グループ会合を計5回開催すると共に、会員間の情報共有を促進するための場として研究会を2回、2月には総会を開催した。また、コンソーシアム活動を広報するためにパンフレットの作成、シンポジウムの開催や公式ウェブサイトの拡充を行った。さらに、インドネシア、ベトナムへの調査団等派遣支援を行ったほか、協力相手国調査としてラオスおよびモンゴルでの現地調査を実施した。

(1) コンソーシアムの企画・運営

- ・運営委員会を1回開催して、活動方針等を協議したほか、総会を2月に開催した。
- ・シンポジウム「文化遺産の国際協力と人材育成」を開催した。
- ・企画分科会、東南アジア分科会、西アジア分科会、東アジア・中央アジア分科会を計15回開催した。
- ・町並みワーキング・グループおよび経済開発協力との連携に関するワーキング・グループの会合を計5回開催した。
- ・広報活動のため、パンフレット作成や、一般向けウェブサイトの拡充を行った。

(2) 情報共有と情報発信

- ・会員専用コミュニティ・サイトを拡張し、日本の国際協力事業をとりまとめた「基礎情報データベース」（2007年12月現在約1200件格納）を会員に向けて公開した。
- ・研究会「自然災害による被災文化遺産に対する緊急支援」、「リビング・ヘリテージの国際協力」を開催した。
- ・日本が実施している文化遺産国際協力事業一覧（2007）を冊子にまとめ公開した。
- ・報告書「リビング・ヘリテージの国際協力一町並み保存の現在と未来」を公開した。
- ・協力相手国の国際協力の状況を知るため、ラオスおよびモンゴルにて協力相手国調査を実施した。

(3) 文化遺産国際協力に関することがら

- ・インドネシア政府からの要請に基づき、ジャワ島中部で2006年5月に発生した地震による被害を受けたプランバナン遺跡群に関する修理設計画策定支援のための調査団派遣支援（計3回）を行った。
- ・ベトナム政府からの要請に基づき、ハノイ市タンロン遺跡保存調査団の派遣支援（計3回）を行った。

研究組織

○清水真一、稲葉信子、岡田健、山内和也、朽津信明、神葉子、豊島久乃、田代亜紀子、谷口仁（以上、文化遺産国際協力センター）

受託研究

文化遺産国際協力拠点交流事業（インドネシア歴史考古総局、インド：インド考古局）

本事業は、各国の文化遺産保存の中核となる組織との交流を通して、文化遺産国際協力を効果的に行うために、現地で文化遺産の保護に携わる人材を養成することを目的としている。平成19年度事業は、被災した世界遺産プランバナン遺跡をフィールドとしてインドネシア歴史考古総局と実施する事業と、アジアの文化遺産の中でも保存修復が技術的に困難である土壁に描かれた壁画について問題意識・技術・知識・経験の共有をはかるためインド考古局と実施する事業からなる。

目 的

インドネシア歴史考古総局との拠点交流事業においては、地震により被災した世界遺産プランバナン遺跡群の復旧のために必要な技術の現地移転・人材育成事業を通じて、地震など緊急災害時の歴史的建造物復旧計画の策定と実行を行う技術者を相手国に育成することを目的とする。

インド考古局との拠点交流事業においては、過去の修復処置やコウモリの尿害等によって被害を受けているアジャンター遺跡の壁画を対象とし、よりよい保存修復のための材料や手法、および壁画の製作技法や材料を明らかにするための共同研究を実施することにより、人材育成・技術移転を図る。

成 果

インドネシア歴史考古総局との事業においては、2006（平成18）年7月、2007年（平成19年）2月に派遣された調査団の調査成果に基づき、プランバナン遺跡の6祠堂を中心に、より詳細な破損状況把握、建築構造解析、地震動計設置による地震観測などが実施された。それらデータを基に耐震対策を考慮した修理設計が調査団によって作成され、インドネシア政府およびユネスコに対して提出された。

インド考古局との拠点交流事業では、2006（平成18）年9月25日から10月3日にかけて、アジャンター遺跡における保存修復の現状に関する予備調査と光学的手法による予備的調査等を実施した。アジャンター遺跡には、玄武岩からなる馬蹄形の渓谷に30におよぶ仏教石窟が開鑿され、壮麗な仏伝を中心とする仏教壁画と数多くの彫刻が残されている。本来の鮮やかな色調とは異なり、現在の壁画は黄変・暗色化が進んでおり、なんらかの対策が必要である。アジャンター遺跡の保存修復の現状に関して調査をするとともに、暗色化した壁画を赤外写真で撮影するなど予備的な調査を実施した。また、合意書締結のための準備としてインド考古局との意見交換を行った。

報告書数 8件

- ・文化遺産国際協力センター 『ジャワ島中部地震被災文化遺産の保存修復に係る調査協力—世界遺産プランバナン遺跡復興支援報告—』 08.3
- ・文化遺産国際協力センター 『世界遺産プランバナン遺跡修復協力事業報告』 08.3
- ・文化遺産国際協力センター 『インド考古局とのアジャンター石窟壁画の保存修復に関する人材養成・技術移転業務報告書』 08.3
- ・Japan Centre for International Cooperation on Cultural Heritage, 'Assessment Report on Damaged Prambanan World Heritage Compounds, Central Java', 07.7
- ・Japan Centre for International Cooperation on Cultural Heritage, 'Survey Report and Restoration Plan on Prambanan World Heritage Temples', 08.3
- ・Japan Centre for International Cooperation on Cultural Heritage, 'Historical Documents of Prambanan Temples', Survey Report and Restoration Plan on Prambanan World Heritage Temples, 別冊1 08.3

- ・ Japan Centre for International Cooperation on Cultural Heritage, ‘Collected Drawings of Prambanan Temples’, Survey Report and Restoration Plan on Prambanan World Heritage Temples, 別冊2 08.3
- ・ Japan Centre for International Cooperation on Cultural Heritage, ‘Geometrically Modified Images of Prambanan Temples’, Survey Report and Restoration Plan on Prambanan World Heritage Temples, 別冊3 08.3

研究組織

インドネシア歴史考古総局との拠点交流事業

- 清水真一、稲葉信子、神葉子、岩出まゆ、豊島久乃、田代亜紀子（以上、文化遺産国際協力センター）、大和智（筑波大学）、花里利一（三重大学）、小野邦彦（サイバー大学）、箕輪親宏（防災科学技術研究所）、近藤光雄、高品正行、野尻孝明、原光治（以上、文化財建造物保存技術協会）

インド考古局との拠点交流事業

- 清水真一、山内和也、宇野朋子、谷口陽子、前田耕作、高林弘実（以上、文化遺産国際協力センター）、粉井基充（実践女子大学）、大場詩野子（絵画保存修復専門家）、島津美子（オランダ文化遺産研究所）

備 考

本研究は、文化庁より依頼された。



日本によって供与された足場によって、解体工事が行われているガルダ祠堂



暗色化が生じているアジャンター壁画

文化遺産保護国際貢献事業（タンロン遺跡の保存に関する専門家の派遣）

目 的

タンロン皇城遺跡は、2002（平成14）年10月にハノイの国会建設予定地で発見された遺跡である。タンロン皇城遺跡の保存に関しては、日本とベトナム政府の合意のもと日越専門委員会が2007（平成19）年3月に設立され協力体制が築かれ、日越専門委員会の枠組みのもとで、保存修復および保存管理計画作成の支援が開始されている。本事業は、協力事業の一環として、考古調査専門家を派遣し、ベトナム側との協力のもと、遺構再精査を行い保存修復および保存管理計画に不可欠な遺跡の価値付けおよびその保存に貢献するとともに、管理計画作成のための協議を行うことを目的としている。

成 果

タンロン皇城遺跡保存に関しては、ベトナム国家指定遺跡として法的な保護の準備が進められている。考古専門家による遺構再精査では、発掘されたD4・5・6区においてのベトナム側専門家との共同作業を通して遺構の価値付けに対する技術移転がなされた。管理計画策定のための協議は、ハノイ・古城コア遺跡センター、ベトナム社会科学院考古学院、ユネスコ・ハノイ事務所、ユネスコ構内委員会、ハノイ市人民委員会と行われ、日本の協力事業計画案、遺跡保護の考え方と範囲等に関する質疑を行った。これら支援と協議を通じて、タンロン皇城遺跡保存に関する今後の具体的協力内容と期間についての合意が得られた。

研究組織

○清水真一、稲葉信子、神葉子、豊島久乃、田代亜紀子（以上、文化遺産国際協力センター）、青木繁夫（客員研究員）、井上和人（奈良文化財研究所）、上野邦一（奈良女子大学）、坪井善明（早稲田大学）



発掘が進むタンロン皇城遺跡

受託研究

文化遺産保護国際貢献事業（無形文化遺産保護パートナーシッププログラム）

目 的

アジア地域を中心とする無形文化遺産の保護に関する海外研究機関との研究交流を通じて、既存の保護事業の企画・実施・評価等の経験を共有するとともに、その分析を通じてよりよい保護事業のあり方を検討し積極的に提言し、将来的なアジアにおける無形文化遺産の国際的研究交流の基礎を構築する事を旨とするものである。

成 果

平成19年度は、ユネスコの無形文化遺産保護条約政府間委員会や専門家会合及びアジア地域で行われたワークショップなどに参加して、各国の取り組み及び国際的な枠組み形成についての情報を積極的に収集するとともに、モンゴル、インドネシアについては、その保護の体制や現状について現地調査を実施した。

また、中国とベトナムから関係研究機関所属の専門家を招聘し、以下のように研究会を実施した。

「アジア無形文化遺産保護研究会」

日時：2008（平成20）年3月13日

会場：東京文化財研究所会議室

発表：1 宮田繁幸（無形文化遺産部）「日本の無形文化遺産保護の現状」

2 苑利（中国芸術研究院）「中国における無形文化財保護の主なモデル

—中国無形文化財保護の体系および現状—」

3 俵木悟（無形文化遺産部）「東京文化財研究所の無形文化遺産保護のための取り組み」

4 飯島満（無形文化遺産部）「モンゴル国における無形文化遺産保護部局の調査」

5 Bui Hoai Son（ベトナム文化情報研究所）「ベトナムにおける無形遺産保護の評価」

なお、この協議の内容は報告書にまとめ、刊行した。

報告書数 1件

『第1回アジア無形文化遺産研究会報告書』 東京文化財研究所 08.3

研究組織

○宮田繁幸、鎌倉恵子、高桑いづみ、飯島満、俵木悟（以上 無形文化遺産部）、星野紘、上野智子（以上、客員研究員）



3月に行われた会議の風景

受託研究

文化遺産保護国際貢献事業（タンロン遺跡の保存に関する専門家派遣と研修事業）

目 的

タンロン皇城遺跡は、2002（平成14）年10月にハノイの国会建設予定地で発見された。タンロン皇城遺跡の保存に関して、日本とベトナム政府の合意のもと日越専門委員会が2007（平成19）年3月に設立され協力体制が築かれ、日越専門委員会の枠組みのもと、保存修復および保存管理計画作成の支援が開始されている。本事業は、協力事業の一環として、平成18年度草の根文化無償資金協力により供与された保存修復用機材および測量機材の効果的な活用のための研修を実施する。また、研修の効果的な実施のため、研修事業を補足する形で保存修復・考古・歴史の3専門分野の専門家を派遣する。

成 果

2007（平成19）年12月に、保存修復・考古・歴史の分野の専門家を派遣して現地調査を行うとともに、コア遺跡センター及び機材の供与先であるベトナム社会科学院考古研究所の関係者と、研修に関する事前協議を行い、機材設置場所の設定や必要な設備の準備について打ち合わせを行った。さらに、上記機関の若手職員を中心とした約20名に対し、木質文化財の保存に関する事例紹介を行った。

2008（平成20）年2月には、上記機関及び関連機関の職員に対して、保存修復用機材のうち環境観測機材について、及び測量機材に関する研修を実施した。

環境観測用機材（温湿度、風向風速、日照を自動計測、データを蓄積する機材）に関しては、供与された機材を遺跡内に設置するとともに、環境計測の基礎および蓄積されたデータの取得や処理の方法、機器のメンテナンス方法等機器の扱い方について研修を行った。このことにより、現地の担当者による気象観測データ取得が可能となり、今後の遺跡保存に関わる調査研究への活用が期待できる。

測量については、タンロン遺跡調査に携わる20名余りに、供与されたトータルステーション等の機材を用いてトラヴァース測量の実習研修を行った。同時に、発掘調査により検出した遺構及び遺構群の解析作業を行う方法や手順等について、発掘調査支援研修を行った。

研究組織

○清水真一、稲葉信子、神葉子、田代亜紀子、豊島久乃、（以上、文化遺産国際協力センター）、青木繁夫（客員研究員）、井上和人、肥塚隆保、高妻洋成、小澤毅（以上、奈良文化財研究所）、西村康（ユネスコ・アジア文化センター遺産保護協力事務所）、上野邦一（奈良女子大学）、桃木至朗、蓮田隆志（以上、大阪大学）、西村昌也（関西大学）

備 考

本研究は、文化庁より委嘱された。



木質文化財の保存に関する事例紹介
（コア遺跡センター）

特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務

目 的

キトラ古墳は、高松塚古墳と同様に彩色壁画のある終末期古墳として重要な古墳である。壁画は損傷が激しく、カビなど生物による被害も生じている。そのため環境制御を行いながら、壁画の保存処置を図っている。なお業務は、奈良文化財研究所の保存担当者と共同して実施した。

概 要

平成19年度は東西壁の無地部分の剥ぎ取りをワイヤソー、バンドソーにて行った。天井は無地部分、朱線部分、星宿部分の劣化が著しい箇所を優先的にヘラによる剥ぎ取りを行った。2008（平成20）年1月には日像の剥ぎ取りを行った。天井剥ぎ取りの準備として、表打ちの実験、使用材料の選定、剥ぎ取り後の天井漆喰の処置方法を検討し、天井作業用にワイヤソー、バンドソーの改良を行い、天井模型を使用した剥ぎ取り実験を行った。また展示のために「玄武」の修復を行い、平成20年度用に、子・丑・寅の修復を行った。その他の漆喰片についても経過観察及び保存処置を継続中である。

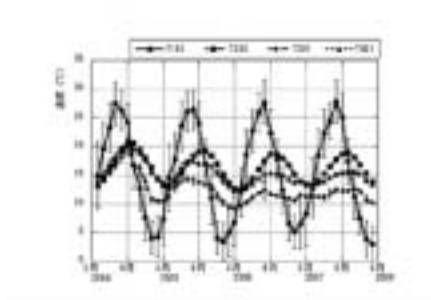
保存環境については、環境ステーションによる保存施設内外の環境データ計測を継続して行った。平成18年度の暖冬の影響を受けて、平成19年度、石室内温度は高めとなる時期が長く、一時的に微生物活動に有利な条件となった。相対湿度については、石室内95%以上、小前室90%以上の剥落しにくい湿度で安定していた。相対湿度センサーの種類を変えた後、計測不良などの不具合は生じていない。土壌水分については、墳丘裾0.5m下に設置されているセンサー以外の指示値は安定した状態にある。また保存施設内では浮遊菌調査を約2回/月で実施し菌種と汚染状況を把握し、施設の清浄化を監視した。前室2の除菌清掃（イカリ消毒株式会社委託）を8月23日に、結露受けパンの断熱増強・結露対策工事（株式会社イムン研究所委託）を9月13～14日に、小前室擬土等の樹脂撒布メンテナンス（同上）を9月13日と3月24～25日に実施した。

この他、奈良文化財研究所を中心にして発掘調査報告書の編集、刊行を行った。これは平成14年度から16年度の3ヶ年に渡る調査の正式報告書であり、遺構、遺物の記載をはじめ、関連調査として金属製品や人骨、漆喰、石材等の分析を行い、キトラ古墳について総合的な考察を加えたものである。

研究組織

東京文化財研究所：○三浦定俊（副所長）、佐野千絵、木川りか、吉田直人、犬塚将英、間瀬創、石崎武志、川野邊渉、早川典子、森井順之、加藤雅人、北野信彦（以上、保存修復科学センター）

奈良文化財研究所：○玉田芳英、村上隆、豊島直博、内田和伸、井上直夫、石田由紀子、関広尚世（以上、都城発掘調査部）、肥塚隆保、降幡順子、高妻洋成（以上、埋蔵文化財センター保存修復科学研究室）



左：温度推移
T101：外気
T203：地温
T301：小前室
T401：石室内
右：天井の天竺文図の取り外し

特別史跡高松塚古墳壁画保存対策等調査業務

目 的

高松塚古墳は彩色壁画のある終末期古墳として重要な古墳である。壁画は2001（平成13）年以降、微生物による損傷が著しく、それまでとは異なった保存対策が必要となった。本業務は恒久保存対策検討会によって決定された、石室の解体と修理に関係する各種調査を行うものである。なお業務は、文化庁、奈良文化財研究所などの担当者と綿密な打合せを行いながら実施した。

概 要

墳丘を発掘して石室が現れるに従い、外気の影響を受けて壁画に結露や乾燥の問題が生じることを防ぐため、昨年度末に石室上部に内部断熱覆屋および空調設備を設置した。内部断熱覆屋内の設定温湿度は、壁画のある石材の取上が終了するまでは、10℃、90%に設定したが、6月26日に西壁石1の取り上げが完了し、床石のみになったので、発掘の作業性を考慮して同日に15℃、80%に変更し、さらに7月2日に18℃、70%に温湿度設定値を変えた。8月21日には床石の取り上げが完了したので、9月7日に内部断熱覆屋内の空調を止めた。空調施設は10月1日に撤去し、11月に冷却管の撤去を行った。

石室解体作業に際しては、まず複数の石材にまたがって塗られている目地部分の漆喰を取り外し、別置保存を行った。次に隣接する石同士の縁を切る作業を行った。その後、石材の移動の際に漆喰と顔料の剥落を防止するための表打ちを2層行った。1層目は顔料部分にポリエステル紙にて表打を行い、2層目は漆喰層全面にレーヨン紙にて表打の作業を行った。表打の行えない天井石と北壁に関してはMC400CPS0.5%水溶液の噴霧にて漆喰層の強化を行い、剥離・剥落に備えた。搬入した壁画は表打ち2層を除去して、生物被害の進行が沈静化するのを確認すると共に、修理に必要な損傷図面の作成を順次始めた。また漆喰面を広く覆っている黒いかびとバイオフィルムによる汚れの除去方法の開発評価を行った。

微生物による汚染の状態や分布を正確に把握するため、石室解体・搬出作業にあわせて試料採取を行い、重要度の高い試料から順次直接顕微鏡観察、微生物分離・同定作業などを進めた。肉眼ならびに実体顕微鏡による観察を行った結果、大多数の試料中には暗色系不完全菌類を中心とするカビや細菌（バクテリア）が含まれており、その細胞形態等から複数の微生物が混生している状態が観察された。また壁石間の小口面から採取した、黒褐色に着色した漆喰片土壌混合物や漆喰片にダニ等の微小動物が比較的多い傾向が認められ、壁石間の小口面、目地漆喰等の黒色部などは、微生物やダニ等のいわゆる“巣”となっていたといえた。微生物分離・同定作業は現在進行中であるが、菌類の詳細な同定結果により、その由来や生理的性状などについて推定する際に有効な情報が得られつつある。

研究組織

東京文化財研究所：○三浦定俊（副所長）、石崎武志、犬塚将英、木川りか、佐野千絵、吉田直人、間瀬創、川野邊渉、早川典子、森井順之、加藤雅人、北野信彦（以上、保存修復科学センター）

奈良文化財研究所：○肥塚隆保、降幡順子、高妻洋成、脇谷草一郎（以上、埋蔵文化財センター）、松村恵司、廣瀬覚（以上、都城発掘調査部）

備 考

本研究は、文化庁より依頼された。受託事業は年度の前期と後期に分けて行われたが、ここではまとめて報告した。

受託研究

ユネスコ／日本信託基金「バグダードにあるイラク国立博物館の保存修復室復興」

目 的

2003（平成15）年のバグダード陥落の混乱のなかで収蔵品の略奪や破壊を受けてから5年が経過したが、いまだ、イラク国立博物館をはじめ地方の博物館は閉鎖され、開館の目処が立っていない。博物館に付属した保存修復研究室でも、保存修復のための機材や資材が不足し、収蔵品の十分な保存修復できず、また、保存修復に携わる専門家は、保存修復のための技術や知識を習得する機会を得られない状況にある。このような事態を受け、文化遺産国際協力センターは平成17年度よりユネスコ文化遺産保存信託基金をもとに、イラクの保存修復専門家を招聘し、さまざまな文化財の保存修復研修を実施してきた。

本事業は、イラクの保存修復専門家を日本へ招聘し、文化財の保存修復に関する講義や実習を通じて、専門家の人材育成を行うことで、イラクの文化財の保存に寄与することを目的としている。当初、この研修事業は3年間の予定であったが、イラクの現在の国内事情を受け、少なくとも平成20年まで継続することとした。

成 果

本年度は、イラク国立博物館よりファーエザ・M・ジュマー（Faeza M. Jumaah）氏、タグリード・H・フゼール（Taghreed H. Khudhair）氏、ニネヴェ古物遺産局からスィナーン・A・ユニス（Sinan A. Yunis）氏を招聘し、9月19日から12月13日の85日間にわたり、東京文化財研究所、奈良文化財研究所、（財）静岡県埋蔵文化財調査研究所において研修を実施した。

今回の研修では、イラク国立博物館およびユネスコからの要望をもとに、木製品の保存修復についての実習を中心に、保存修復のための基礎講義やさまざまな保存修復に用いられる機器の使用についての実習を行った。研修の中では、東京、奈良の博物館、史跡、発掘現場などを見学し、日本での保存修復活動の現状の視察も行った。

また、「イラク・アフガニスタンの文化財保存の現状」と題して、イラク国立博物館や地方の博物館の状況、博物館保存研究室での活動と、今回の研修成果についての報告会を実施した。

各機関での研修内容

- ・東京文化財研究所
日本語研修、状態調査記録作成のための研修
保存修復に関する基礎講義、乾燥木材の保存修復実習
研究報告会の開催
- ・奈良文化財研究所
さまざまな保存修復機器の使用についての研修
保存修復現場の視察
- ・（財）静岡県埋蔵文化財調査研究所
発掘現場の視察、水浸木材の保存修復実習



イラク人専門家の研修風景

研究組織

○清水真一、山内和也、宇野朋子、有村誠、谷口陽子（以上、文化遺産国際協力センター）、青木繁夫、西山伸一（以上、客員研究員）、肥塚隆保、高妻洋成、降幡順子、脇谷草一郎（以上、奈良文化財研究所）、西尾太加、大森信宏（以上、静岡県埋蔵文化財調査研究所）

ユネスコ／日本信託基金龍門石窟保護修復プロジェクト

目 的

本研究は、ユネスコの日本信託基金による文化遺産保護事業において、2001年11月から5カ年計画で開始された中国河南省龍門石窟保護修復プロジェクトに、ユネスコの要請を受けコンサルタント兼プロジェクト専門家として参加するものである。当研究所はユネスコとコンサルタント契約を締結し、洛陽市文物管理局が担当し実施する事業において、ユネスコに対するアドバイザーとしての役割を担っている。

事業は、第1期、第2期に分けられる。第1期においては、各種環境計測、地質調査、測量調査、選定された3つの調査対象窟における劣化状況の調査、漏水・亀裂の挙動等に関する調査、インベントリモデルの作成、室内・室外における石材に対する各種試験等を行い、具体的な保存修復作業のための材料選定、計画作成を行う。第2期においては、第1期で確定した計画に基づき、石窟の劣化防止のための作業を行う。

概 要

- (1) 第2期の実施と第5年目契約、第6年目契約：2005年2月28日と3月1日に北京で開催された専門家会議及び日本・中国・ユネスコ3者会議で決定承認された第2期計画案と予算案に基づき、開始される予定になっていた第2期作業は、平成18年度において何ら進捗を見せなかった。これは、施工設計案の作成の遅れと、第2期工事（潜溪寺洞上部整備工事）の請負業者の入札に関して、総額10万ドルを超える契約に関しては国際入札を原則とするユネスコに対して、文化遺産における施行について外国企業の参入を認めない中国政府の原則が対立し、業者入札を実施できない状態が続いていたためである。この問題については、2007年7月になってユネスコパリ本部が中国国内業者だけによる入札を認めたため、ようやく進展を見た。コンサルタントとしては、2006年8月に結んだ第5年目の契約が2007年3月31日に終了したのち、第6年目の契約を2007年7月から2008年3月31日を期間として結んだので、上記問題の推移に関しては関与する立場になかった。
- (2) 第2期工事（潜溪寺洞上部整備工事）の実施：2007年8月、洛陽市文物局が主催して入札が行われ、工事業者が選定されたが、洛陽市が業者と契約を行ったのは11月下旬になってからで、最終的に業者が潜溪寺洞での作業を開始したのは12月25日となった。工期は120日間を予定しているが、この冬季は中国では全国的に降雪が多く、洛陽地方も降雪によって工事に妨げが生じている。
- (3) 平成19年度は、1月29日、30日の日程で、北京の中国文化遺産研究院において、日中双方の専門家が参加して会議を開催した。これは、本来28日、29日の日程で洛陽市において実施する予定であったものだが、洛陽市を含む中国各地の降雪により交通網が機能しなくなり、急きょ北京に場所を移して実施したもので、このため、日本側専門家と中国側専門家の一部が潜溪寺での作業状況を確認できないままの会議となった。この会議において、施工中の潜溪寺洞上部整備工事の技術的問題を討議するとともに、第2期の終了時期を2008年9月とすること。主に時間的理由により、試験洞窟3つのうち、潜溪寺洞について重点的な保護修復作業を行うこと。各窟壁面のクリーニングに関して龍門石窟研究院による計画案を再度検討すること。などが話し合われた。

研究組織

○岡田健、清水真一（以上、文化遺産国際協力センター）、石崎武志（保存修復科学センター）、西浦忠輝（国士舘大学）、津田豊（(株)ジオレスト）、中田英史（(有)ウッドサークル）

備 考

本研究は、ユネスコより依頼された。

受託研究

ユネスコ／日本信託基金事業 〈バーミヤン遺跡の保護：第Ⅱ期〉

研究組織

○清水真一、稲葉信子、山内和也、谷口陽子、岩出まゆ、宇野朋子、有村誠（以上、文化遺産国際協力センター）、前田耕作、岩井俊平（以上、客員研究員）、岡村道雄、井上和人、窪寺茂、森本晋、石村智、脇谷草一郎（以上、奈良文化財研究所）

古代シルクロードの遺産：アジナ・テパ（タジキスタン）の仏教遺跡の保護

目 的

ユネスコ文化遺産保存日本信託基金で行われている「タジキスタンの仏教遺跡保護プロジェクト」は、練り土、日干しレンガ、焼成レンガで構築された土構造物であるアジナ・テパ遺跡を保護することを目的としている。そのために、崩壊の危機に晒されている壁体を補強するとともに、ストゥーパの保存方法を検討し、遺跡の保存修復を行うことが計画されている。

成 果

1960年代から1970年代にかけて行われた発掘調査以後、遺跡はその一部が埋め戻され、加えて大量の土砂が堆積し、さらには植物（雑草）によって遺跡が覆われている状態であった。そのため、発掘当初の壁、床面を明らかにするために、堆積した土砂を除去する清掃作業を行う必要があった。こうして前年度のミッションでは、清掃作業が実施されたが、その過程において、過去の発掘調査が十分でなかったことが分かり、清掃作業に先立って、新たな考古学的な発掘調査が必要であることが判明した。東京文化財研究所は、寺院本来の姿を明らかにするための考古学的な発掘調査を行うことを目的とし、2007（平成19）年4月に現地にミッションを派遣した。今回のミッションでは、ストゥーパ周辺（塔院区）や寺院の外周において発掘調査を行い、以下のような成果があった。

1. 塔院区の壁と床：前年度の調査において確認できた壁や床の続きを確認するために、数カ所でトレンチを設定して発掘を行った。その結果、塔院区の壁に関しては、南辺をのぞく3辺の壁の位置や、壁の厚さが場所によって異なることなどを確認できた。また、床面に関しては、前年度に確認されていた白色の物質が面的に広がる床面が、寺院廃絶後に遺跡を2次利用した際の床面であったこと、そして、寺院本来の床面がまだ埋まっており、過去の発掘調査では十分に調査されていなかったことなどが判明した。
2. 寺院の外壁：遺跡保存事業に際して、遺跡の範囲を確定する必要が生じたが、これまで仏教寺院の外壁については調査されてこなかったことから、今回の調査で寺院の北側と東側に調査区を設けた。その結果、両地点で明瞭な外壁を確認することができた。この外壁は、非常に固い地盤を掘り込んで作る場合と、掘り込みが認められない場合があり、いずれの場合も厚さ60～70cmの固い土盛りによる基礎の上に、練り土（パフサ）を積んで築かれていた。

以上のように、今回の発掘調査によって、塔院区の壁や床面の検出、および外壁の位置を確認し、寺院本来の姿を明らかにするデータを得ることができた。これらは、遺跡を保存修復する際に必要不可欠なものになると考えられる。今後も遺跡の全貌が明らかになるような限定的な発掘調査と清掃作業を、保存修復班が行う壁の補強などの作業と歩調をあわせながら、実施していく必要がある。

研究組織

○山内和也（文化遺産国際協力センター）、岩井俊平、
西山伸一（以上、客員研究員）



タジキスタン、仏教遺跡アジナ・テパ

受託研究

ユネスコと東京文化財研究所共催「バーミヤン遺跡保存に関する第6回専門家作業グループ国際会議」

研究組織

○清水真一、稲葉信子、山内和也、谷口陽子、岩出まゆ、宇野朋子、有村誠、影山悦子（以上、文化遺産国際協力センター）、前田耕作、岩井俊平（以上、客員研究員）

財団法人日本航空協会との共同研究
航空資料保存の研究

目 的

紙や写真を主体とする航空に関する資料は、活用に重点がおかれてきたこともあり保存状態が悪いものが多い。このままでは貴重な資料の散逸を免れない状況にある。したがって、原資料を損なわずに有効に活用するために、昨年に引き続き資料の種類や劣化の状態を調査し保存方法・修復方法の開発を行う。

成 果

(1) 膨大な個人資料の記録・保存

昨年に引き続き航空機関連の著述で著名な野沢正氏の遺した航空資料を対象とし研究を行った。写真プリント、ネガフィルム、ガラスプレートネガ、図書資料および図書資料からの切り抜き、青焼きなど多岐に渡る資料総数は数万点に及ぶため、本年度も継続して資料全体の概要を把握することとし、総数および構成などを記録すると共に劣化の状況を確認した。また、同時に保存環境の改善を図ることとし、写真プリント、ネガフィルム、ガラスプレートネガなどは、中性紙の包装材料および保存容器を用い別途保存した。本年度にて作業を終了した。来年度には新たな資料の記録・保存作業をする予定である。

(2) 写真帳に貼られた写真プリントの保存および活用

研究の対象とした写真帳には、大正から昭和初期に撮影された航空機の写真プリントが酸性紙の台紙に接着剤やフォトコーナーを用いて止められていた。原資料を損なわずに活用すると共に適切に保存することとし研究を行った。活用の方法としては資料の状態、希少性等の要素を判断材料とし、複写（アナログ化）またはデジタル化を行い、通常は原資料を用いないこととした。保存については、個々の写真プリントおよび写真帳の形態が持つ資料性、写真プリントを写真帳に止めている手法などから、個々の写真をはがして保存するか、写真帳の形を保ったまま保存するのかを決めた。どちらの場合でも中性紙などを用いて保存環境の改善を図った。

(3) ネガプリントの保存および活用

研究の対象としたネガフィルムは、大正から昭和初期に航空機を主として撮影したものである。確認の結果、指紋跡、カビ育成の痕跡など様々な損傷が認められると共にシルバーミラリングを生じていることも分かった。原資料の保存を優先することとし、支持体面にある汚れは溶剤により除去することとした。また、ゼラチン乳剤面にあるカビの生育痕には処置を行わず、損傷はアルコール系溶剤で処置が可能なもの以外の処置は行わないこととした。今後、保存処置を進めると共に、活用のための手法についても研究を進める予定である。

研究組織

○中山俊介、川野邊渉（以上、保存修復科学センター）、長島宏行（日本航空協会）

備 考

本研究は、財団法人日本航空協会との共同研究である。

国立大学法人金沢大学との共同研究
アフガニスタン・バーミヤーン遺跡出土陶器の研究

研究組織

○山内和也（文化遺産国際協力センター）、佐々木達夫（金沢大学文学部）、佐々木花江（金沢大学埋蔵文化財調査センター）、野上建紀（有田町歴史民俗資料館）

備 考

本研究は、国立大学法人金沢大学との共同研究である。

株式会社パスコとの共同研究

バーミヤーン石窟遺構の現状記録調査のための研究

研究組織

○山内和也（文化遺産国際協力センター）、木口裕史、中野広行（以上、株式会社パスコ）

備 考

本研究は、株式会社パスコとの共同研究である。

応用地質株式会社との共同研究

バーミヤーン遺跡保存のための崖崩壊予測および地下探査に関する研究

研究組織

○山内和也（文化遺産国際協力センター）、大塚康範、田村晃一、島馨、馬貴臣（以上、応用地質株式会社）

備 考

本研究は、応用地質株式会社との共同研究である。

バーミヤーン（アフガニスタン）出土仏典（樺皮文書）の保存修復

研究組織

○山内和也、前田耕作、岩井俊平、谷口陽子、廣野幸、松岡秋子（以上、文化遺産国際協力センター）、加藤雅人（保存科学修復センター）、増田勝彦（昭和女子大学）、坂本雅美、蜂谷伊代（以上、紙本修復家）、ムハンマド・サルワール・アクバル（カブール国立博物館）、松田和信（佛教大学）

備 考

本研究は、財団法人住友財団の助成を得ている。

京都・泉涌寺及び塔頭の造仏に関する調査・研究—京都という場における宋代美術受容の観点から—

目 的

鎌倉彫刻史における宋代美術の受容については、従来の研究では、宋代の仏教絵画を媒体として、その受容は型や図像といった極めて限定的なものであったと見なされてきた。実際、京都・泉涌寺の楊貴妃観音像、神奈川・清滝寺の観音菩薩半跏像をはじめとして、宋代中国より将来された仏像群は、鎌倉時代彫刻史上、様式的に直接的な影響関係が見られないことから、彫刻史の中ではメインストリームからははずされてきた。また、日本に所在する宋代彫刻については、それらが本来生成された場における意味、歴史的な位置づけなど、それらが属していた個々の場で有していたはずのコンテキストは、日本に将来されたことに伴うコンテキストの変容ともあいまって脱落してきた。本研究においては、宋代彫刻の受容という問題を通して、鎌倉時代前期における造仏のありようを考えたい。

概 要

2007（平成19）年12月に泉涌寺仏殿三世仏（釈迦如来坐像、阿弥陀如来坐像、弥勒如来坐像）の構造を調べるために、X線透過撮影を行った。作風の上では、三軀のうち一軀に他の二軀との違いが認められたが、今回の調査の結果、構造上でも区分可能であるとの手応えが得られた。

研究組織

○皿井舞（企画情報部）

備 考

本研究は、財団法人仏教美術協会の助成を得ている。



釈迦如来坐像



弥勒如来坐像

X線透過画像

敦煌莫高窟の保存に関する日中共同人材育成事業

目 的

本派遣事業は、文化財の保存修復を志す日本の若手専門家・研究者を中国甘肅省の敦煌莫高窟へ派遣し、東京文化財研究所と敦煌研究院と共同で、壁画の保存修復についての基礎トレーニングを受けさせ、敦煌研究院の若手研究者と共同で実践研究を行わせようとするものである。これによって、敦煌莫高窟壁画の保存に貢献するとともに、将来外国文化財の保存活動にも参加しうる有用な人材を育成しようとしている。

概 要

1. 派遣対象者 3名

文化財保存・修復を専門とする若手専門家・大学院修士課程在籍以上の人員を対象として、選定を行った。

(1) 佐藤由季（東京藝術大学大学院美術研究科文化財保存学専攻保存修復油画／博士後期課程1年）

(2) 末森薫（筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻／博士後期課程2年）

(3) 藤澤明（東京藝術大学大学院美術研究科文化財保存学専攻保存科学／博士後期課程1年）

2. 派遣の期間 2007（平成19）年5月14日（出国）から9月15日（帰国）

3. 派遣の経費 敦煌への往復の旅費及び現地滞在費

4. 研修の受け入れ先 敦煌研究院保護研究所（蘇伯民所長）

5. 研修の内容

- 1) 中国壁画の起源と発展について
- 2) 莫高窟壁画における病害について
- 3) 莫高窟壁画の構造と材料について
- 4) 莫高窟の環境について
- 5) 莫高窟の観光管理について
- 6) 敦煌壁画模写（講義及び実習）
- 7) 保存科学分野の実験実習
- 8) 第98窟における壁画修復実習
- 9) 土遺構保存修復について
- 10) 東京文化財研究所—敦煌研究院の日中共同調査の作業補助
- 11) 各人の自由研究

研究組織

○岡田健（文化遺産国際協力センター）、蘇伯民（敦煌研究院）

備 考

本研究は、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団の助成を得ている。

龍門石窟の保存修復のための写真情報を活用した記録作成技術の開発と写真管理システムの構築

目 的

東京文化財研究所と龍門石窟研究院は、龍門石窟主要洞窟の現状を記録し、永続的な石窟保護事業のための基礎画像データを収集し、この共同作業によって得られた画像データを管理・公開する方法を龍門石窟研究院へ移植することを目的として、龍門石窟における写真撮影を実施している。

当初は平成14年度に5年計画でスタートし、まず皇甫公窟（北魏時代：ユネスコ／日本信託基金龍門石窟保護修復事業調査対象窟）の撮影と画像処理作業が完了しているが、SARSの影響によって実施を見合わせた平成15年度をはさんで、平成16年度にあらためて4カ年にわたる共同研究のための合意書を交換し、敬善寺洞（唐時代）と蓮華洞（北魏時代）の共同撮影と研究を実施することとなった。

概 要

- (1) 6月に2週間の日程で現地に赴き、北魏時代の代表窟である蓮華洞について、撮影を実施し、すべての作業を終了した。
- (2) 合計5年間にわたって撮影した、皇甫公窟、敬善寺洞、蓮華洞の画像データについて、目録を作成した。これを活用することによって、ユネスコ事業以外での使用を禁止されている皇甫公窟を除く敬善寺洞、蓮華洞については、東京文化財研究所閲覧室において画像データの閲覧を行い、特に画像を研究等に使用したい者は、龍門石窟からの許可書を添付して申請した場合に限り画像データを提供することが可能になった。
- (3) 撮影に合わせて美術史的調査を実施した蓮華洞について、データ管理ソフトを用いた画像データ管理システム構築の研究を進め、中国語環境によるデータベースを作成した。



報告書（画像目録）

研究組織

○岡田健、杉崎佐保恵（以上、文化遺産国際協力センター）、城野誠治、鳥光美佳子（以上、企画情報部）

備 考

本研究は、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団の助成を得ている。



蓮華洞での撮影と調査